

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(建設部)道路維持課・道路建設課／(都市計画部)都市計画課・都市交通対策室 ／(都市整備部)街路事業課

●施策の基本方針(目標)	
<p>交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。</p>	

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	45.4(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	47.700	47.000	0.000			
指標②	名称	コミュニティバスの利用者数				単位	人
	目標値	372,000(令和7年度)		現状値	355,113(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	292,959.000	312,528.000	0.000			
指標③	名称	交通事故発生件数				単位	件
	目標値	減少を図る(令和7年度)		現状値	1,707(令和元年中)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1,220.000	1,218.000	0.000			
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	1,873,064	1,686,516	1,923,514	1,927,766	0
	概算人件費	242,767	237,314	267,178	257,596	0
	総事業費	2,115,831	1,923,830	2,190,692	2,185,362	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 道路などの整備の推進		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
道路改良事業	建設部	179,134	204,532	289,146	310,510	0	46	現状維持で実施
	道路建設課	11,850	15,015	13,825	13,825	0		
道路補修用車輛経費	建設部	3,696	4,059	4,656	4,947	0	54	現状維持で実施
	道路維持課	5,135	5,005	5,135	5,135	0		
道路台帳整備事業	建設部	188,892	189,666	198,443	199,015	0	50	効率化して実施
	道路維持課	67,308	60,984	66,439	64,757	0		
道路占用許可事業	建設部	4,129	3,752	2,495	2,495	0	58	現状維持で実施
	道路維持課	24,964	24,024	26,702	26,702	0		
地籍調査事業	建設部	59,266	81,026	111,950	161,174	0	54	拡充して実施
	道路維持課	15,800	15,400	31,600	31,600	0		
私道舗装整備補助事業	建設部	11,697	13,143	25,000	25,000	0	56	現状維持で実施
	道路維持課	5,925	5,775	5,925	5,925	0		
県施行街路事業	都市整備部	26,328	38,673	56,850	56,850	0	56	現状維持で実施
	街路事業課	3,950	3,850	3,950	3,950	0		
街路整備促進事業	都市整備部	458,179	8,318	44,907	35,021	0	54	現状維持で実施
	街路事業課	3,950	3,850	3,950	3,950	0		
仁志町領家町線街路整備事業	都市整備部	35,481	59,198	29,658	47,366	0	56	現状維持で実施
	街路事業課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
環状本町飯塚線街路整備事業	都市整備部	0	0	18,490	30,549	0	54	現状維持で実施
	街路事業課	0	0	3,950	3,950	0		
上青木東西線街路整備事業	都市整備部	8,799	4,136	141,535	6,760	—	54	拡充して実施
	街路事業課	15,800	7,700	15,800	7,900	—		
環状八間通り線街路整備事業	都市整備部	0	66,773	15,995	25,541	0	56	現状維持で実施
	街路事業課	0	3,850	3,950	3,950	0		
南浦和前川線街路整備事業	都市整備部	49,934	6,781	28,010	46,104	—	52	現状維持で実施
	街路事業課	7,900	7,700	7,900	7,900	—		

単位施策名 ② 公共交通機能の充実		令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
事業名称	担当課	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
中距離電車停車調査等事業	都市計画部	20,340	7,645	—	—	—	56	他事業に統合されて実施
	都市交通対策室	3,160	3,080	—	—	—		
バリアフリー推進事業	都市計画部	0	71	155	155	0	54	現状維持で実施
	都市計画課	9,875	9,625	9,875	9,875	0		
コミュニティバス運行事業	都市計画部	141,448	172,382	177,310	182,996	0	52	現状維持で実施
	都市交通対策室	3,792	3,696	3,792	3,792	0		
ノンステップバス導入促進事業	都市計画部	0	4,000	6,000	20,000	0	52	現状維持で実施
	都市交通対策室	316	308	316	316	0		
バス利用環境改善事業	都市計画部	629	176	739	1,108	0	54	現状維持で実施
	都市交通対策室	316	308	316	316	0		
シェアサイクル利用促進事業	都市計画部	—	2,693	—	—	—	56	完了
	都市交通対策室	—	3,850	—	—	—		
その他都市交通対策事業費	都市計画部	776	771	113	113	0	56	現状維持で実施
	都市交通対策室	790	770	790	790	0		

単位施策名		③ 交通安全対策の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
交通安全啓発事業	市民生活部	4,893	5,094	5,068	5,068	0	60	現状維持で実施
	交通安全対策課	5,135	5,005	5,135	5,135	0		
交通安全指導事業	市民生活部	8,271	8,470	8,876	8,876	0	60	現状維持で実施
	交通安全対策課	12,403	12,089	12,403	12,403	0		
自転車駐車場施設管理費	市民生活部	459,029	594,069	528,175	528,175	0	52	現状維持で実施
	交通安全対策課	14,615	14,245	14,615	14,615	0		
放置自転車保管管理業務	市民生活部	178,351	178,395	180,624	180,624	0	54	現状維持で実施
	交通安全対策課	10,270	10,010	10,270	10,270	0		
交通公園施設運営費	市民生活部	4,910	4,839	4,988	4,988	0	56	現状維持で実施
	交通安全対策課	1,580	1,540	1,580	1,580	0		
交通災害共済事業	市民生活部	11,371	10,409	25,396	25,396	0	54	現状維持で実施
	交通安全対策課	7,505	7,315	7,505	7,505	0		
不法占用物等撤去事業	建設部	17,511	17,445	18,935	18,935	0	56	現状維持で実施
	道路維持課	2,528	4,620	3,555	3,555	0		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	道路改良事業				担当	建設部 道路建設課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1216	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路構造令、道路法施行規則、川口市道の構造の技術的基準を定める条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	道路、道路付属物(大型カルバート)			道路を利用する市民全般		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	土地区画整理事業未整備地区等の道路の新設・拡幅整備、歩道未整備道路や危険交差点等の改良、ならびに道路付属物(大型カルバート)点検等の長寿命化を行う事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。			<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収や寄付採納等による道路用地の確保 ・渋滞解消を目的とした交差点の改良 ・土地区画整理事業未整備地区等における生活道路の整備 ・道路付属物(大型カルバート)の点検等 		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	工事延長 L=941m 舗装工 A=2,950㎡、側溝工 L=934m、暗渠工 L=49m、集水柵工 19基、縁石工 L=309m、街渠柵工 24基、中央分離帯ブロック工 L=133m、付帯工 1式を実施した。			当該年度に道路改良工事を1,030m計画したところ、沿線住民の要望など、合意形成の要因により941m実施した結果、沿線住民や道路利用者への利便性や安全性に寄与することができ、道路環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	道路改良事業の延長			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
	単位	m	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値				913.00	1,410.00	1,030.00	900.00	0.00	
	実績値・達成状況	714.30	未達成	1,041.00	未達成	941.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	道路改良事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	440,594	230,535		338,800		289,146		310,510		
決算額(B)=(C)+(D)	396,010	179,134		204,532						
財源※	特定財源(C)	31,045		17,500		14,364		43,050		
	一般財源(D)	364,965		161,634		190,168		246,096		
概算人件費(E)	13,035		11,850		15,015		13,825		13,825	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.65	0.00	1.50	0.00	1.95	0.00	1.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	409,045		190,984		219,547		302,971		324,335	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 /60	本事業については、事業用地の買収や寄附採納にて道路用地を確保することから、関係権利者との合意形成が必要となり、交渉に時間を要している。地元町会・自治会や関係権利者への丁寧な事業説明に努めている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	道路台帳整備事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1212	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進		
根拠法令等	道路法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行う必要がある。	道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行う。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行った。 また、前年度の認定・廃止等により道路の区域が変更した箇所について、道路台帳図並びに調書等を補正した。	適正に道路を管理するため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が遅延なく正確に実施できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	道路台帳整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	197,319	189,249		191,719		198,443	199,015					
決算額(B)=(C)+(D)	166,711	188,892		189,666								
財源※	特定財源(C)	4,575	4,636		0		4,292					
	一般財源(D)	162,136	184,256		189,666		194,151					
概算人件費(E)	69,520	67,308		60,984		66,439	64,757					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.80	0.00	8.52	0.00	7.92	0.00	8.41	0.00	8.41	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	236,231		256,200		250,650		264,882		263,772			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路を適正に管理する上で、最も重要な業務の一つであるが、1,200kmを超える道路の境界をすべて確定させる作業は、人員的にも財政的にも困難である。今後、道路管理情報システム上で管理するための情報入力を進めているが、情報整理に莫大な時間や予算を要する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	道路占用許可事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進		
根拠法令等	道路法第32条及び第35条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路占用者	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・占用物件等の管理	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・道路占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行 ・道路占用料の徴収、債権管理 ・道路占用工事位置図及び掘削規制図の作成、道路占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催	道路占用許可申請書:2,014件、道路掘削申請:1,905件、道路占用料徴収:633件、道路占用料(歳入):599,170千円	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	2 細々目	道路占用許可事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	3,915	4,539		3,968		2,495		2,495			
決算額(B)=(C)+(D)	3,809	4,129		3,752							
財源※	特定財源(C)	3,809	4,129		3,752		2,495				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)		35,392	24,964		24,024		26,702		26,702		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.48	0.00	3.16	0.00	3.12	0.00	3.38	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		39,201	29,093		27,776		29,197		29,197		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。また、本事業の経費は、データ入力や図面作成等の単純作業を外部委託化したことにより措置したもので、効率性を追求した結果である。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査作成上での評価の対象範囲に違和感がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地籍調査事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1212	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法(十箇年計画)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	調査地区における土地所有者	調査地区における土地所有者、法務局	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地籍の明確化を図り、道路、河川などの公共財産を適切に管理するため。	街区を形成する官民境界並びに官民境界上の民境界の調査及び測量をし、正確な街区境界調査図を作成し、法務局と相互に管理する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	地籍調査(街区境界調査)の実施地区 横曽根1: 飯塚四丁目、飯原町 横曽根2: 飯塚三丁目、二丁目の一部 中央5: 本町二丁目、栄町一丁目 中央7: 幸町三丁目の一部	成果の認証、法務局への送付やホームページでの公開は翌年度となる。事業効果の即効性はないが、次年度以降に境界確認申請、境界証明が不要となり、その費用および時間が削減される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	2 細目	3 細々目	地籍調査事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	59,622	59,266		81,758		111,950	161,174					
決算額(B)=(C)+(D)	59,622	59,266		81,026								
財源※	特定財源(C)	30,498	39,004		58,341		49,051					
	一般財源(D)	29,124	20,262		22,685		62,899					
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,400		31,600	31,600					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,422	75,066		96,426		143,550	192,774					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業効果は調査地区のみとなるため、公共測量業者の育成とともに市の組織体制を整え、調査地区を増やしていく必要がある。 道路、水路等の公共施設の整備に至った経緯、工事履歴等の資料が乏しいことから、資料収集に加え、自治会長などの聞き取りを実施する必要がある。	翌年度 拡充して実施 翌々年度

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	道路補修用車輛経費			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進		
根拠法令等	道路法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理。	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	1 細目	4 細々目	道路補修用車輛経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	9,697	4,380		4,341		4,656	4,947			
決算額(B)=(C)+(D)	7,849	3,696		4,059						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	7,849	3,696		4,059		4,656	4,947		
概算人件費(E)	5,135	5,135		5,005		5,135	5,135			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,984	8,831		9,064		9,791	10,082			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買い替えを計画的に行っていく。令和4年度に軽ダンプの買い替え(貸借)を予算化していたが、制作期間が1年以上かかるため見送った。情勢を鑑みながら、令和6年度以降に買い替えを行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	私道舗装整備補助事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進				
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は上限500万円、4m未満は上限300万円)を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。	令和4年度は7件の補助金を交付し、道路延長238.4m及び舗装面積695.8㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	私道舗装整備補助事業	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)	25,000	25,000		25,000		25,000		25,000
決算額(B)=(C)+(D)	21,335	11,697		13,143				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	21,335	11,697		13,143		25,000	
概算人件費(E)	5,925	5,925		5,775		5,925		5,925
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,260	17,622		18,917		30,925		30,925

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備などにより、申請手続きや審査等に時間を要している。交付件数は前年度並みであったが、広報かわぐち5月号に私道補助を扱う上・下水道維持課の3課で連携し、1ページを使い掲載したことにより、相談件数は前年度並みであったものの、問い合わせは相当数あり、効果があったと思われる	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	県施行街路事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	地方財政法第27条、都市計画法第59条第1項、第2項、埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「日光東京線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	埼玉県が川口市内で施行する街路事業について、受益者として事業費の一部(1/5)を負担することにより、本市における街路整備の迅速化及び効率化を図るもの。	・負担金の支出	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・日光東京線の街路整備(歩道橋下部工事等)に対する負担金の支出	令和4年度は、埼玉県による日光東京線の街路整備に要する金額の一部を負担することで、効果的な事業進捗を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	10 目	2 細目	1 細々目	県施行街路事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	56,236	32,488		38,675		56,850	56,850			
決算額(B)=(C)+(D)	53,005	26,328		38,673						
財源※	特定財源(C)	16,100	2,400		19,400		29,500			
	一般財源(D)	36,905	23,928		19,273		27,350			
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,850		3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,955	30,278		42,523		60,800	60,800			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	安全かつ快適な歩行者空間整備のため、早期の整備が望まれる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	街路整備促進事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路事業に係る事業用地等	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画道路事業に係る事業用地及び代替地として先行買収した土地の維持管理に加え、事業の新規着手や廃止等の方針を決定するための調査並びに計画検討等を行うことを通じて、本市における街路整備の効果を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 街路事業用地等の維持管理(補修工事・除草等) 事業未着手の都市計画道路における用地の先行買収等 新たな都市計画道路事業の計画検討 既存の都市計画道路事業の再評価等 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・街路事業用地等の維持管理(補修工事・除草等)	令和4年度は、街路事業用地の適正な維持管理業務を通じて、都市景観や周辺の交通環境を良好な状態に保持することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	1 細々目	街路整備促進事業		
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	341,150	462,252		9,004		44,907	35,021		
決算額(B)=(C)+(D)	338,445	458,179		8,318					
財源※	特定財源(C)	11,356	1,573		4,607		4,033		
	一般財源(D)	327,089	456,606		3,711		40,874		
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,850		3,950	3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	342,395	462,129		12,168		48,857	38,971		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	既存の街路事業の多くが用地交渉の難航に伴い長期化していることから、その点を踏まえて新規事業の検討を行う必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	仁志町領家町線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～	令和	8	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進						
根拠法令等	都市計画法第59条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	都市計画道路「仁志町領家町線」			近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	横曽根地区と南平地区を連絡する都市計画道路を整備することにより、地域の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図る。			・事業用地の取得 ・街路の整備		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	・事業用地の買収及び物件移転等に係る補償契約の締結 ・今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉 ・街路整備工事の実施			令和4年度は、新たな事業用地を取得することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(仁志町領家町線)			指標・目標値の 説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況	93.10		93.10		83.90	88.50		0.00	
指標②	名称	事業費執行状況(仁志町領家町線)			指標・目標値の 説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況	87.50		88.60		82.90	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	2 細々目	仁志町領家町線街路整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	322,327	275,734		108,603		29,658	47,366				
決算額(B)=(C)+(D)	60,372	35,481		59,198							
財源※	特定財源(C)	42,510	22,415		53,655		23,691				
	一般財源(D)	17,862	13,066		5,543		5,967				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,272	43,381		66,898		37,558	55,266				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が課題。残る未取得用地は費用面だけでなく共有権利者の特定の面でも困難な調査・交渉が予期されるため、一層の準備と工夫が求められる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	環状本町飯塚線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「環状本町飯塚線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅の東西口を結ぶ環状道路の一部である都市計画道路の整備を通じて、同駅周辺に集中している通過交通を分散させ、地域の活性化及び都市機能の充実を促すことにより、良好な市街地を形成する。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地に係る権利者交渉	令和4年度は、翌年度以降の用地補償に備えた権利者との交渉を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(環状本町飯塚線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	0.00	0.00	57.70	達成					
指標②	名称	事業費執行状況(環状本町飯塚線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	0.00	0.00	27.10	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	5 細々目	環状本町飯塚線街路整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	0	0		1,364		18,490		30,549				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		0		0		0				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		16,700				
	一般財源(D)	0		0		0		1,790				
概算人件費(E)	0		0		0		3,950		3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		0		22,440		34,499			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が懸念される。本路線はマンション等の大型物件が多数未買収の状態であり、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、入念な準備と工夫が求められる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	上青木東西線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「上青木東西線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	SKIPシティとSR鳩ヶ谷駅を結ぶ都市計画道路の整備を通じて、周辺地区の交通環境並びに住民利便性の改善を図り、もって上記2施設の更なる利用促進に寄与する。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉	令和4年度は、翌年度に予定している用地買収及び物件補償案件に備えた事前の調査及び権利者との事前交渉を行い、用地取得の準備を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(上青木東西線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	97.80		100.00		98.60		100.00		0.00
	実績値・達成状況	98.60	達成	98.60	未達成	98.60	達成			
指標②	名称	事業費執行状況(上青木東西線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	94.70		97.60		92.00		95.50		0.00
	実績値・達成状況	91.80	未達成	92.00	未達成	92.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	6 細々目	上青木東西線街路整備事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	326,847	98,167		5,114		141,535		6,760				
決算額(B)=(C)+(D)	103,609	8,799		4,136								
財源※	特定財源(C)	88,770	6,600		0		113,558					
	一般財源(D)	14,839	2,199		4,136		27,977					
概算人件費(E)	7,900	15,800		7,700		15,800		7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	111,509	24,599		11,836		157,335		14,660				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	令和4年策定の「SKIPシティ利活用基本計画」において、令和8年度、SKIPシティにNHK施設の新規整備が計画されており、更なる賑わいが予想されることから、当該施設に接する本路線に未取得の用地が残っていることから、迅速な買収及び整備を行う必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	環状八間通り線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「環状八間通り線」	近隣住民、事業者等並びに駅利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅の東西口を結ぶ環状道路の一部である都市計画道路の整備を通じて、同駅周辺に集中している通過交通を分散させ、地域の活性化及び都市機能の充実を促すことにより、良好な市街地を形成する。	・事業用地の取得 ・街路の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・事業用地の買収及び物件移転、借家人等に係る補償契約の締結 ・今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉	令和4年度は、新たな事業用地を取得することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(環状八間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	0.00	0.00	82.20	達成					
指標②	名称	事業費執行状況(環状八間通り線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	0.00	0.00	55.10	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	7 細々目	環状八間通り線街路整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	0	0		94,505		15,995		25,541			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		66,773							
財源※	特定財源(C)	0		61,275		10,934					
	一般財源(D)	0		5,498		5,061					
概算人件費(E)	0		0		3,850		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		70,623		19,945		29,491		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が懸念される。本路線はマンション等の大型物件が多数未買収の状態であり、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、入念な準備と工夫が求められる。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	南浦和前川線街路整備事業			担当	都市整備部 街路事業課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路「南浦和前川線」	近隣住民、事業者等並びに沿線利用者等の来街者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	東京外環自動車道・国道298号へのアクセス道路である都市計画道路につき、芝地区の密集市街地対策関連事業と連携して整備を行うことを通じて、交通環境の改善を図るとともに、周辺地区内の防災性・耐火性・安全性の向上に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地の取得 ・街路の整備 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	今後の買収予定地の調査並びに権利者交渉	令和4年度は、翌年度以降の用地補償に備えた権利者との交渉を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況(南浦和前川線)			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する取得済用地面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	87.20		90.50		85.70		87.10		0.00
	実績値・達成状況	81.20	未達成	81.20	未達成	82.60	未達成			
指標②	名称	事業費執行状況(南浦和前川線)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行済国庫補助対象事業費の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	69.30		72.20		71.50		70.70		0.00
	実績値・達成状況	64.50	未達成	68.20	未達成	68.50	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	11 目	2 細目	8 細々目	南浦和前川線街路整備事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	228,959	145,180		7,571		28,010		46,104		
決算額(B)=(C)+(D)	143,379	49,934		6,781						
財源※	特定財源(C)	121,010		41,615		3,600		24,462		
	一般財源(D)	22,369		8,319		3,181		3,548		
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,700		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	151,279		57,834		14,481		35,910		54,004	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	用地買収の難航に伴う事業の長期化が懸念される。残る未取得用地は権利者との交渉に時間を要しており、今後も困難な調査・交渉が予期されるため、一層の準備と工夫が求められる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	中距離電車停車調査等事業				担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市の機能の拡充を図る。	鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・過年度業務で構築されている地価関数モデルを用い、地価を最新の令和4年データに更新し、中距離電車停車による不動産の上昇効果を算定した。また、社会動態への影響として住民税(市税・県民税)の変化で検証を行った。 ・大都市交通センサスを用い、川口駅利用者の都内への1日当たりの鉄道利用状況を把握した。	中距離電車の川口駅停車に伴う効果を分析することが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	4 細々目	中距離電車停車調査等事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	9,460	20,522			7,645		0		0	
決算額(B)=(C)+(D)	5,940	20,340			7,645					
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0	
	一般財源(D)	5,940			20,340		7,645		0	
概算人件費(E)	3,160		3,160		3,080		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,100		23,500		10,725		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者との合意形成が不可欠である。引き続き、鉄道事業者と協議を行っていくとともに、交通事業者の関係者を交えて、駅や駅周辺の課題について研究等を行い機運の醸成を図っていく。また、令和5年度からは都市計画課において引き続き関係事業を実施していく。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	バリアフリー推進事業			担当	都市計画部 都市計画課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6333	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び本市を訪れる人々	市民及び本市を訪れる人々	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	令和元年度改定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等ができる環境の拡充のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	安全で安心に暮らせるまちづくり実現のため、施設設置管理者等と連携し、施設等のバリアフリー化を推進する。また、意識の向上など心のバリアフリーを展開する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・バリアフリー推進協議会の開催 ・バリアフリー教室の開催	バリアフリー教室でのバリアフリーに関する啓発及びバリアフリー推進協議会でのまち歩きによる現状の再確認を行った。また、川口市バリアフリー特定事業計画の計画的な推進を促し、高齢者、障害者等が円滑に移動でき、暮らしやすい生活環境の形成を誘導した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市バリアフリー教室			指標・目標値の説明(算定式)	川口市バリアフリー教室の開催実績					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	0.00		0.00		1.00		1.00		1.00	
指標②	名称	川口市バリアフリー基本構想推進協議会			指標・目標値の説明(算定式)	バリアフリー事業の計画的な推進					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	1.00		0.00		1.00		1.00		1.00	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	1 目	3 細目	4 細々目	バリアフリー推進事業					
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	254	254			151		155		155			
決算額(B)=(C)+(D)	87	0			71							
財源※	特定財源(C)	0			0		0		0			
	一般財源(D)	87			0		71		155			
概算人件費(E)	9,875		9,875		9,625		9,875		9,875			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,962		9,875		9,696		10,030		10,030			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現には、継続的に事業を実施する必要があるため、引き続き、施設設置管理者等と連携し、バリアフリー化を推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	コミュニティバス運行事業			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・路線マップを増刷 ・バスロケーションシステムの更新	路線バスを補充し、市民の交通利便性向上が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和元年度以降、利用者が減少しているものの、昨年度と比較し、年間のべ利用者が19,569人増加した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	コミュニティバスの利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度目標値であるコミュニティバスの利用者数(330,000人)と、令和7年度目標値(372,000人)との差を5年平均割(8,400人)し、毎年加算した値				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	330,000.00		338,400.00		346,800.00		355,200.00		363,600.00
	実績値・達成状況	250,498.00	未達成	292,959.00	未達成	312,528.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	1 細々目	コミュニティバス運行事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	124,570	158,037			181,249		177,310	182,996		
決算額(B)=(C)+(D)	119,732	141,448			172,382					
財源※	特定財源(C)	0			0		0	0		
	一般財源(D)	119,732	141,448			172,382		177,310	182,996	
概算人件費(E)	3,792	3,792			3,696		3,792	3,792		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	123,524	145,240			176,078		181,102	186,788		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	公共交通機関を補充し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠である。新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少や燃料費の高騰等により上昇した事業費の圧縮が継続した課題となっている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	ノンステップバス導入促進事業			担当	都市計画部 都市交通対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	242-6350	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。	ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	ノンステップバス4台の導入に対する補助を実施した。	平成12年度からの補助実績は99台となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加への一助となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市内乗入路線バスのノンステップバス導入率			指標・目標値の説明(算定式)	国の基本方針の令和2年度目標値(70%)と令和7年度目標値(80%)の差を5年均等割(2%)し、毎年加算した値				
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	49.81	未達成	56.46	未達成	64.78	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	2 細々目	ノンステップバス導入促進事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	0	1,000			4,000		6,000	20,000		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0			4,000					
財源※	特定財源(C)	0			2,000		3,000			
	一般財源(D)	0			2,000		3,000			
概算人件費(E)	316		316		308		316	316		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	316		316		4,308		6,316	20,316		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	導入車両台数はバス事業者の判断によるところが大きい。新型コロナウイルス感染症の影響によりバス事業者の経営環境が悪化していることから、ただちに改善していくことは難しいと考えられるが、市内公共交通のバリアフリー化は移動の円滑化への重要な要素であるため、引き続き、バス事業者に対し導入を働きかける。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	バス利用環境改善事業			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス利用者	バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	バス利用者の利便性及び快適性の向上を図るため、交通結節点である市内鉄道駅の駅前広場等において、環境整備を行う。	鉄道駅の駅前広場等において、環境整備を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・バス停車時に、乗降扉に干渉し乗降の妨げとなる植栽の撤去を行った。	・車いすやベビーカー等の利用者が円滑に乗降できるようになるなど、バスの利便性向上に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	7 細々目	バス利用環境改善事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	3,014	1,480		1,230		739		1,108		
決算額(B)=(C)+(D)	1,408	629		176						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,408		629		176		739		
概算人件費(E)	316		316		308		316		316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,724		945		484		1,055		1,424	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	地権者、地先、交通管理者、道路管理者等関係者全ての合意が必要であり、関係者と協議が整わず、実施が困難となる場合がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	シェアサイクル利用促進事業			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	シェアサイクル利用者	<ul style="list-style-type: none"> シェアサイクル利用者 市内の商店事業者 	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	シェアサイクル実証実験の一環として、シェアサイクルを活用し、市内商店街へのイベントにおける誘客を進め、利用の促進と経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 商店街に臨時ステーションを設置 特定のステーションの利用者にシェアサイクル無料クーポンを進呈 シェアサイクルのアプリ上にてキャンペーン内容を告知 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 商店街に臨時ステーションを設置 特定のステーションの利用者にシェアサイクル無料クーポンを進呈 シェアサイクルのアプリ上にてキャンペーン内容を告知 	<ul style="list-style-type: none"> 商店街への来客者が増え市内経済が活性化した。 シェアサイクルの認知度の向上によりシェアサイクルの利用者が増加し、自家用車による交通渋滞の減少に寄与した。 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	4 項	3 目	2 細目	8 細々目	シェアサイクル利用促進事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	0	0		2,700		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		2,693							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	0		0		2,693	0				
概算人件費(E)	0		0		3,850		0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		6,543		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	今後については、本事業の成果を踏まえ、シェアサイクル実証実験を継続していく。	翌年度	完了
		翌々年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	その他都市交通対策事業費			担当	都市計画部 都市交通対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6350	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-② 公共交通機能の充実		
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約、地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規則		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鉄道事業者、関係機関(国・県)	鉄道利用者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線の旅客輸送改善と沿線地域の発展を図る。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸誘致の早期実現を図る。 埼玉高速鉄道線の利用促進を図る。 職員の都市交通行政に係る専門知識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等への参加による鉄道事業者や関係機関への要望等 埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 都市交通行政に係るセミナー等への参加 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び地下鉄7号線建設誘致期成同盟会における要望等の活動への参加 WEBサイトによる埼玉高速鉄道線沿線地域の魅力の発信 交通体系将来構想推進会議の書面開催 都市交通行政に係るセミナー等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉高速鉄道線沿線の魅力発信に寄与した。 交通体系将来構想の進捗管理を行い、関係部局と共に本市交通施策に関する意識共有が図られた。 	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	埼玉高速鉄道の利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	市内全駅の1日あたりの利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	93,241.00		96,924.00		108,027.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	4項	3目	4細目	1細々目	その他都市交通対策事業費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	769	792		800		113		113			
決算額(B)=(C)+(D)	641	776		771							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	641		776		771		113			
概算人件費(E)	790		790		770		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,431		1,566		1,541		903		903		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> JR武蔵野線の旅客輸送改善のため、協議会を通じて粘り強く鉄道事業者に要望する必要がある。 地下鉄7号線の延伸については、事業性の課題が指摘されているため、関係自治体と協力して埼玉高速鉄道線の利用促進事業や関係機関への要望活動を継続していく必要がある。 	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	交通安全啓発事業			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民。補助金は川口市交通安全母の会。		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携をもとに、交通安全思想の普及を図る。川口市交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。		季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配付する。交通功労者等を表彰する。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作や講習会等の経費に補助金を交付する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	季節ごとの交通安全運動で、街頭広報活動に参加し事故防止を呼びかけ啓発品を配布、広報紙やホームページへ記事を掲載、交通安全壁新聞を作成し各所へ配付した。交通功労者等を表彰した。川口市交通安全母の会が行う啓発品の製作等の経費に補助金を交付した。		季節ごとの交通安全運動での街頭広報活動、広報紙やホームページへ記事を掲載するとともに、交通安全壁新聞の配付による周知・啓発、交通功労者等の表彰などを通じ、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故防止に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全啓発事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市内の人身事故発生件数(1月～12月) 目標値:前年の発生件数よりも抑制していく					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	1,707.00		1,202.00		1,220.00		1,218.00		0.00	
	実績値・達成状況	1,202.00	達成	1,220.00	未達成	1,218.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	23目	2細目	1細々目	交通安全啓発事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	5,792	5,487		5,330		5,068		5,068			
決算額(B)=(C)+(D)	5,073	4,893		5,094							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	5,073		4,893		5,094		5,068			
概算人件費(E)	5,135		5,135		5,005		5,135		5,135		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,208		10,028		10,099		10,203		10,203		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
60 /60	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置の影響で、不要不急の外出が減ったため、人身事故発生件数(1～12月)は昨年と比較して2件(概数)減少した。自転車や高齢者が関係する交通事故の割合が依然として高いため、引き続き交通安全関係団体と協力して、啓発活動を実施することにより交通事故防止を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	交通安全指導事業			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車利用の促進に関する条例、川口市自転車の安全な利用の促進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(幼児から高齢者まで)	市民(幼児から高齢者まで)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	受講団体の各年齢層に応じて、交通安全映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、安全な自転車の乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレート教育技法を用いたスタントマンによる交通安全教室を実施した。	受講団体の各年齢層に応じた交通安全教室を継続して実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故の抑止に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	人身事故発生件数(交通安全指導事業)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:人身事故発生件数(1月~12月) 目標値:前年の発生件数よりも減少させる				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	1,707.00		1,202.00		1,220.00		1,218.00		0.00
	実績値・達成状況	1,202.00	達成	1,220.00	未達成	1,218.00	達成			
指標②	名称	交通安全教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:交通安全教室実施回数(延べ) 目標値:前年度の実施回数よりも増加させる				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	452.00		345.00		377.00		455.00		0.00
	実績値・達成状況	345.00	未達成	377.00	達成	455.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	23 目	2 細目	2 細々目	交通安全指導事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	8,525	8,458		8,824		8,876		8,876		
決算額(B)=(C)+(D)	8,235	8,271		8,470						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	8,235		8,271		8,470		8,876		8,876
概算人件費(E)	12,403		12,403		12,089		12,403		12,403	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,638		20,674		20,559		21,279		21,279	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
60 /60	新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和の影響もあり、交通安全教室の実施回数は昨年と比較して増加した。高齢者や自転車利用者に対する取り組みを強化し、今後も継続して交通安全教室を実施する。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	自転車駐車場施設管理費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車駐車場条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	自転車利用者の利便性向上を図り、駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することで、駅周辺における交通の安全確保および都市の美観保持を図る。	自転車駐車場13箇所・自転車置場18箇所の利用申請・登録や施設の管理を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・自転車置場の当初登録の手数料の支払いにコンビニエンスストア等で支払いのできる納付書を使用した。 ・自転車駐車場の委託業者が利用者に適切な対応を行うよう適宜指導を行った。 ・駐車場、置場の老朽箇所の修繕及び設備改修工事を行った。	自転車利用者の利便性向上に資するとともに、駅周辺における交通の安全および都市の美観が保たれ、良好な生活環境の維持に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自転車置場および自転車駐車場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 自転車置場および自転車駐車場の一日の利用者数 目標値: 前年比95%以上を維持				
	単位	台	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					20,672.00	17,104.00	16,909.00	16,527.00	0.00
	実績値・達成状況	18,004.00	未達成	17,799.00	達成	17,397.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	1 細々目	自転車駐車場施設管理費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	468,535	464,835		653,618		528,175	528,175				
決算額(B)=(C)+(D)	460,713	459,029		594,069							
財源※	特定財源(C)	345,339	360,405		372,605		356,952				
	一般財源(D)	115,374	98,624		221,464		171,223				
概算人件費(E)		14,615	14,615		14,245		14,615	14,615			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00	1.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		475,328		473,644		608,314	542,790	542,790			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	経費削減の観点から、民間活用を含めた運営方法の見直しについて検討を行っているが、多くの施設において、建物の老朽化が進んでいるため、運営方法の見直しを図る際に、多額の整備費用が発生するなどの懸念もあることから、別の視点による更なる検討を行っていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	放置自転車保管管理業務			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車および50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公共エリアにおいて自転車等の駐車秩序の維持、放置防止に努めることにより、交通の安全維持および災害時の円滑な活動スペースの確保、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共エリアを放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対する駐輪施設の案内や、放置自転車等に警告札・撤去札を貼付後撤去作業を行う。撤去した自転車等は定められた場所に告示後60日経過まで保管する。放置した者が引き取りに現れた際は撤去費用を課し返還する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・放置自転車に警告札等の貼り付けおよび撤去を行った。 ・引取に現れた自転車等の放置者に対し撤去費用を課し返還した。	公共エリアにおける交通の安全および災害時の円滑な活動スペースの確保、さらには都市の美観保持が図られ、良好な生活環境保持に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放置自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の合計) 目標値:前年度の実績値から10%減				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	548.00	未達成	497.00	達成	343.00	未達成	380.00	未達成	0.00
指標②	名称	撤去自転車台数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:駅周辺の放置禁止区域における撤去台数 目標値:前年度の実績値以下				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	9,214.00	達成	4,292.00	達成	3,649.00	未達成	3,677.00	未達成	0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	24 目	1 細目	2 細々目	放置自転車保管管理業務			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	180,102	185,050		187,485		180,624		180,624		
決算額(B)=(C)+(D)	176,266	178,351		178,395						
財源※	特定財源(C)	9,915		10,128		11,176				
	一般財源(D)	166,074		168,436		168,267		169,448		
概算人件費(E)	10,270		10,270		10,010		10,270		10,270	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	186,536		188,621		188,405		190,894		190,894	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	コロナ流行により減少した自転車利用者が回復傾向を見せる中、撤去・放置台数共に増加傾向にあり、前年度より歳入は増加している。しかしながら、依然として歳入を大幅に超えての経費がかかっているため、委託料を見直し経費の節減を検討していく事が課題となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	交通公園施設運営費			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1224	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実				
根拠法令等	道路交通法、都市公園法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通公園利用者	交通公園利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行う。休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	日曜日・国民の祝日・小中学校の夏休みの期間においては金曜日も開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行うとともに、利用者に対して交通安全指導を行った。また、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を行った。	新型コロナウイルス感染症や夏季の猛暑の影響により、利用者は減少したものの、感染防止対策や熱中症対策を徹底しながら貸し出しを行っており、多くの市民へ交通安全意識の高揚が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交通公園利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:交通公園利用者数(延べ人数) 目標値:前年度の利用者数より増加させる				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	54,307.00	32,600.00	51,210.00	48,515.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	25 目	1 細目	2 細々目	交通公園施設運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	5,003	4,999		4,909		4,988	4,988			
決算額(B)=(C)+(D)	4,945	4,910		4,839						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	4,945	4,910		4,839		4,988	4,988		
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,540		1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,525	6,490		6,379		6,568	6,568			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	新型コロナウイルス感染症や夏季の猛暑の影響により、昨年と比較して利用者が減少した。今後も、感染防止対策や熱中症対策を徹底し、バッテリーカーや変わり種自転車等を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと修繕、点検整備に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	交通災害共済事業			担当	市民生活部 交通安全対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9023	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実				
根拠法令等	川口市交通災害共済条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。			交通災害共済に加入している市民。交通事故被災者(会員以外も含む)、交通遺児。	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。			交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通事故により死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通事故により死亡した遺族に弔慰見舞金、交通遺児に交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行った。			交通事故に対し、低廉な会費で傷害の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数(交通災害共済)			指標・目標値の説明(算定式)	指標:加入者数 目標値:前年度以上にする				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					66,322.00	63,093.00	59,554.00	55,835.00	0.00
	実績値・達成状況					63,093.00	未達成	59,554.00	未達成	55,835.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市交通災害共済事業特別会計										1 款	1 項	1 目	1 細目	3 細々目	交通災害共済事業	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
予算額(A)	32,834		32,900		27,772		25,396		25,396								
決算額(B)=(C)+(D)	18,430		11,371		10,409												
財源※	特定財源(C)		11,371		10,409		22,916										
	一般財源(D)		0		0		2,480										
概算人件費(E)		7,505		7,505		7,315		7,505		7,505							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00	0.95	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		25,935		18,876		17,724		32,901		32,901							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	加入者数の増加を図るため、広報紙の記事やポスターの内容を工夫し、制度の利点をよりわかりやすくPRするとともに、キャッシュカード支払などのスマート申請を可能にする等、利便性の向上を図る。また町会・自治会・学校・幼稚園・保育所等に広報活動の協力を依頼し、幅広く加入促進を行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	不法占用物等撤去事業			担当	建設部 道路維持課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-280-1213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備-③ 交通安全対策の充実		
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路(市道)	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・道路上の不法看板の撤去 ・道路上の不法投棄の撤去処分 ・道路上の不法放置車両の撤去処分 ・禁止行為に対する指導等	以下の不法占用物を道路上から撤去、処分した。 不法看板撤去:9,990枚、不法投棄処分:6,200kg、 産業廃棄物処分:8,750kg、放置自転車処分:560台、特定家庭用機器運搬:55台、不法放置車両処分:0台	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8款	2項	2目	1細目	3細々目	不法占用物等撤去事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	21,188	20,634		20,694		18,935		18,935		
決算額(B)=(C)+(D)	18,661	17,511		17,445						
財源※	特定財源(C)	18,661	17,511		17,445		18,935			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	3,002	2,528		4,620		3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.32	0.00	0.60	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	21,663	20,039		22,065		22,490		22,490		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	道路法に基づく自治事務のため事業実施上の課題は存在しない。また、本事業の経費は、道路上からの撤去・処分等の単純作業を外部委託化したことにより措置したもので、効率性を追求した結果である。本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など調査作成上での評価の対象範囲に違和感がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施